

2017年冬季ボーナス支給動向

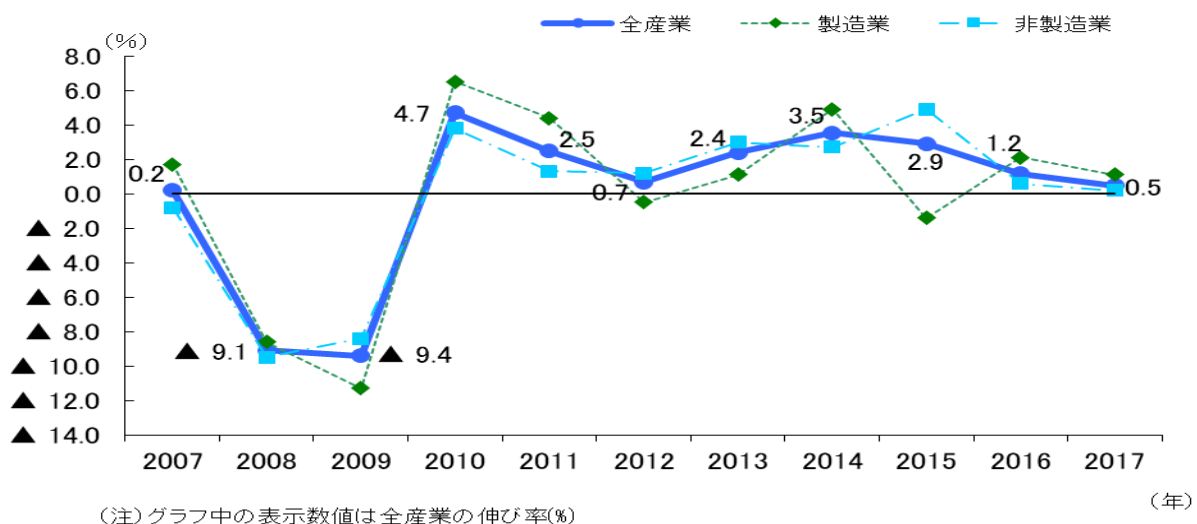
支給額0.5%増で8年連続のプラス

県内民間企業の2017年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査（全産業・企業単純平均、有効回答94社、平均年齢42.4歳）によれば、平均ボーナス支給額は403,300円で、前年同期の401,400円に比べ支給額+1,900円、増減率+0.5%（前年同調査+4,500円、+1.2%）と前年の増減率を0.7ポイント下回り、伸びは鈍化したものの、8年連続のプラスとなった。業種別に見ると、製造業の増減率が+1.1%と2年連続のプラスだったほか、非製造業も+0.2%と小幅ながら8年連続のプラスとなった。

ボーナス支給額の増減を企業割合（社数構成比）で見ると（次頁）、支給額が昨冬より増加した企業割合は52.1%と前年の52.4%からほぼ横ばいで推移した一方、減少先の割合は31.9%と前年の25.3%を上回った。全体として支給状況に底堅さは見られるものの、減少先の割合が前年に比べ増加しており、前年に比べると勢いが弱い結果となった。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮した、全産業一人当たりの加重平均支給額（平均年齢38.6歳）は843,700円で、前年同期792,900円に比べ支給額+50,800円（前年同調査▲73,100円）、増減率は+6.4%（同▲8.5%）であった。

冬季ボーナス伸び率の推移（前年同期比）



支給額増減(前年同期比)における企業割合の推移

(%) (ポイント)

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」－「減少」
2007年 冬季	43.6	23.4	33.0	10.6
2008年 冬季	28.0	12.9	59.1	▲ 31.1
2009年 冬季	22.0	25.7	52.3	▲ 30.3
2010年 冬季	53.6	27.7	18.8	34.8
2011年 冬季	46.4	26.4	27.2	19.2
2012年 冬季	46.4	20.5	33.0	13.4
2013年 冬季	57.5	21.7	20.8	36.7
2014年 冬季	48.2	28.1	23.7	24.5
2015年 冬季	59.6	17.3	23.1	36.5
2016年 冬季	52.4	22.3	25.3	27.1
2017年 冬季	52.1	16.0	31.9	20.2

製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答28社、平均年齢42.0歳）の平均支給額は405,900円で、前年同期比＋4,400円（前年同調査＋9,100円）、増減率＋1.1％（同＋2.1％）と2年連続のプラスとなった。また支給額増減の企業割合では、増加割合が57.1％と前年の60.6％から3.5ポイント低下し、減少割合は25.0％と前年の24.2％から0.8ポイント上昇した。業種別に見るとパルプ・紙製造業や金属製品製造業、一般機械製造業などが増加した。

非製造業（有効回答66社、平均年齢42.6歳）の平均支給額は402,200円で、前年同期比＋800円（同＋2,300円）、増減率＋0.2％（同＋0.6％）と8年連続のプラスとなったものの、増加額、伸び率ともに前年と比べ小幅な動きにとどまった。支給額増減の企業割合では、増加先が50.0％（同48.6％）と昨年をやや上回った一方で、減少先が34.8％（同25.7％）と昨年を上回った。業種別では、不動産業が減少し、運輸業、卸売業などが増加した。

業種別の支給額動向(企業平均)

業種	回答社数	支給額(千円, %)				構成比(%)		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
製造業	28	405.9	401.5	4.4	1.1	57.1	17.9	25.0
非製造業	66	402.2	401.4	0.8	0.2	50.0	15.2	34.8
全産業	94	403.3	401.4	1.9	0.5	52.1	16.0	31.9

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、30～49人と200人以上の規模先を除く4階層で支給額増減率が前年比プラスとなっており、中でも1～9人の規模先は+8.6%（支給額の前年差+28,700円）と最も高い伸び率となった。一方、従業員30～49人および200人以上の規模先では、増減率はそれぞれ▲5.7%（同▲21,400円）、▲2.0%（同▲13,300円）とマイナスとなり、全体を押し下げるかたちとなっている。

支給額増減の企業割合では、全階層で増加先が減少先を上回っており、企業規模の大小に関わりなく、ボーナス増額の動きが引き続き及んでいる様子が見えがえる。支給額の増減率が30～49人と200人以上の規模先でマイナスとなったのは、一部企業の大幅な減額の影響によるもの。

従業員規模別の支給額動向（企業平均）

従業員規模	回答社数	支給額(千円, %)				構成比(%)		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～9人	9	364.0	335.3	28.7	8.6	66.7	22.2	11.1
10～29人	22	317.8	310.3	7.5	2.4	54.5	18.2	27.3
30～49人	17	354.1	375.5	▲ 21.4	▲ 5.7	41.2	23.5	35.3
50～99人	17	389.6	383.4	6.2	1.6	47.1	11.8	41.2
100～199人	18	436.2	427.7	8.5	2.0	50.0	16.7	33.3
200人以上	11	649.6	662.9	▲ 13.3	▲ 2.0	63.6	0.0	36.4
全規模	94	403.3	401.4	1.9	0.5	52.1	16.0	31.9

〈参考〉 ボーナス支給(予定)時期

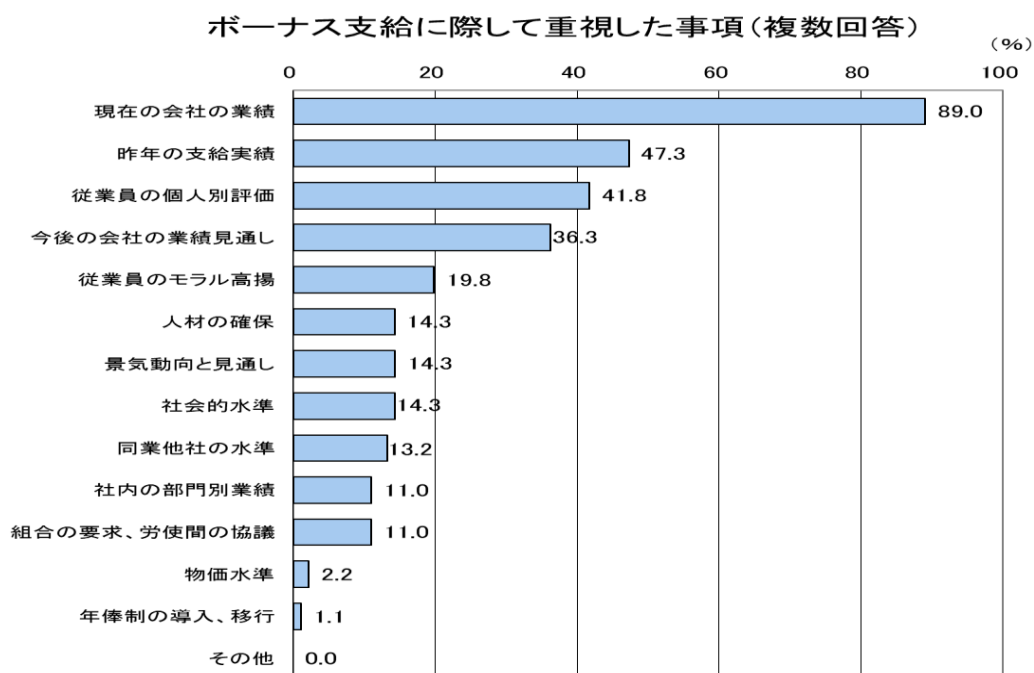
支給時期	11月	12月			1～3月	未定	合計
		上旬	中旬	下旬			
構成比(%)	2.1	27.7	53.2	14.9	0.0	2.1	100.0

ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給における重視事項（有効回答91社、回答数287、平均回答数3.2）を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が89.0%（前年同調査90.0%）と最も高く、従来通り、いわゆる業績連動型の支給が広く浸透している状況である。以下の順位は、2位が「昨年の支給実績」47.3%（同3位、44.0%）、3位「従業員の個人別評価」41.8%（同2位、47.0%）、4位「今後の会社の業績見通し」36.3%（同4位、36.0%）と続き、前年同調査と比べ2位と3位の順位が入れ替わったものの、大きな変動はない。

個別事項の動きとしては「人材の確保」の回答が14.3%（前年同調査10.0%）と、人材確保への対応を重視する動きは継続している。このところの人手不足感などを背景に、今後も人材確保への対応を重視する動きが続くことが予想される。

業種別に回答率を見ると、製造業では「従業員のモラル高揚」などが、非製造業では「人材の確保」や「社会的水準」などが全体の平均回答率を上回っている。



— 調査要領 —

調査時期	2017年11月下旬～2017年12月下旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 306社
有効回答	94社